

（素案）2020/6/17.ver

第六次須坂市総合計画・前期基本計画（2021-2030）

須坂みらいチャレンジ 2030

【将来像】

（最終案1）

豊かな環境で共創により活力あふれるまち

（最終案2）

豊かな環境で共創により「しあわせ」を感じるまち

前回審議会で表現案に対していただいた意見を踏まえ、好評だった案を土台に、「わかりやすさ」、「イメージしやすさ」という視点を重視しながら、案の候補をしばり込む形で再編成しました。（編成意図については次ページ「最終案の編成経過について」に記載。）

【前回審議会での表現案提出の意図】（参考）

- ・候補案というよりも、どちらかと言えば「要素の組み合わせ」を見ていただくことを重視。
- ・表現としては練り上げてはいないが、何を重視すべきか検討いただく材料として提出。（いずれも説明的で長く、将来像としてそのまま採用することは想定していませんでした。）

【今回ご確認いただきたい視点】

最終案1、最終案2とも表現としては類似しています。

（共通用語は「豊かな環境」と「共創」）

審議会の検討経過を踏まえ、市の将来像（あるべき姿・ありたい姿）を表現するものとしてどちらの表現が適切かご検討ください。

いずれかの案を選択いただき、選択の理由をお聞かせください。

多数案をそのまま採用という形ではなく、いただいたご意見を総合的に勘案し、最終的に一つの案とする予定です。（言い回し等、細かい部分でのご意見でも構いません。）

最終案の編成経過について

●前回審議会提出 案1

豊かで美しい生活をこのまちでかなえる「しあわせ」実現都市 須坂

「美しい生活」という表現が不明瞭なため削除。(審議会意見)

「実現」という表現はまちの「ありたい姿」である将来像を示す表現として強すぎるとの指摘もあり、表現案からは削除(審議会意見)

●前回審議会提出 案2

みんなで高め合い、つながりあい、活力を生み出すまち 須坂

「共創」(都合の良い協力関係でなく、適度な競争を含め切磋琢磨し合う(価値を高めながらつながる)、新しい協力の形)

●前回審議会提出 案3

「いきがい」が実現でき、豊かな環境で「しあわせ」を共創するまち 須坂

「いきがい」と「しあわせ」はどちらも人により感じ方が違う”抽象的な言葉”である。第5回審議会で遠藤会長から補足があったように、須坂市は小さな都市でありながらも、「農・商・工・観」のバランスが良いこと、「いきがい」と「しあわせ」につながる「ほんもの」・「つながり」・「すこやかさ」が既に備わっていることが強みでもある。この強みをさらに伸ばすことでまちが「自立」し、ひいては「市民の自信」や「活力の原点」につながる。それらを実現した状態の都市(理想の地方都市)の中で住まうことにより、人は「しあわせ」や「いきがい」を個々に感じ取る。その中でさらに「共創」(切磋琢磨しながら価値を高め)を通じ、「活力」を生み出していくことが10年後に須坂市が目指す状態である。

※文末の「須坂」という表現は前回審議会でもご意見をいただきましたが、計画名や愛称で「須坂」は表現されていることから、簡潔明瞭な将来像とするため最終案からは削除しています。

以上を踏まえ、最終案を編成



【最終案1】

豊かな環境で共創により活力あふれるまち

【最終案2】

豊かな環境で共創により「しあわせ」を感じるまち

目次

第1部 総合計画の概要.....	1
1. 計画の位置づけ.....	1
2. 計画の期間と構成.....	1
3. 計画の推進体制と進行管理.....	1
第2部 基本構想.....	2
1. 須坂市の概要.....	2
2. 2030年への展望～本市を取り巻く環境や未来に起こりうる変化のシナリオ.....	7
3. 将来像.....	9
4. まちづくりの基本的な視点.....	11
5. 将来目標人口.....	14
6. 重点戦略（地方創生施策）.....	15
7. 基本目標（分野別総合政策）.....	16
8. 土地利用構想.....	17
9. 国土強靱化にかかる基本構想.....	18
第3部 前期基本計画.....	18
1. 体系図.....	18
2. 施策の構成と見方.....	18
3. 施策の展開.....	18

第1部 総合計画の概要

1. 計画の位置づけ

- これからの10年の、本格的な人口減少時代、価値観や技術変化の激しい時代における新たな未来づくりの羅針盤となる計画であること。それは必然的に新しいことにチャレンジしていく計画、また民間・市民との共創で取り組むべきものとなること。
- それを踏まえ、市民へのメッセージ性を持たせて第六次須坂市総合計画の愛称を「須坂みらいチャレンジ2030」とすること。
- こうした時代に求められる総合計画のあり方が「総花的な計画⇒戦略的な計画」に変化していること。さらに厳しい財政状況を踏まえ、第六次総合計画は「強み」や「弱み」の分析により重点分野を見極め、経営資源を効率的かつ効果的に投下する視点で検討する手法（選択と集中）に留意した計画とすること。
- また、過去の延長から考えるのではなく、将来「あるべき姿」や「ありたい姿」を想定し、そこを起点に現在を振り返り、今後何をすべきかを検討する未来からの発想手法（バックカスティング方式）や、そのために今後起こりうる環境変化に基づく将来シナリオを描き、戦略案を検討する手法（シナリオプランニング）等これまでと異なるプロセスを取り入れた総合計画づくりとしたこと。
- 引き続き、人口減少抑制策、地方創生策が重点的に求められるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」）（以下、「総合戦略」。）を第六次総合計画と統合すること。

◆総合戦略の一体化について

⇒第五次総合計画と同様、重点戦略（前期重点プロジェクト）に位置づける予定

※第六次総合計画と分野別計画の関係（図式化したものを挿入予定）

2. 計画の期間と構成

- 基本構想（将来像・基本目標）：10年（2021年～2030年）
- 基本計画（基本施策・施策）：5年（前期基本計画 2021年～2025年／後期基本計画 2026年～2030年）／総合戦略部分（地方創生施策）：5年（2021年～2025年）
- 実施計画（事務事業）：3年（1年ごとに評価・見直し）

※上記を図式化したものを挿入予定

3. 計画の推進体制と進行管理

※今後の検討事項

国勢調査の数値を実績値として示していますが、国勢調査は5年ごとのため、総合計画策定時にはまだ2020年実施の国勢調査結果がまとまりません。

長野県「毎月人口異動調査結果報告」（各10月1日）を用いれば最終的に2020年まで入れることができるため、次回審議会開催までに資料を最新に改め作成する予定です。

（須坂市の概要として載せる資料は現時点での案で、今後の検討の中で追加・削除を行う場合もあります。）

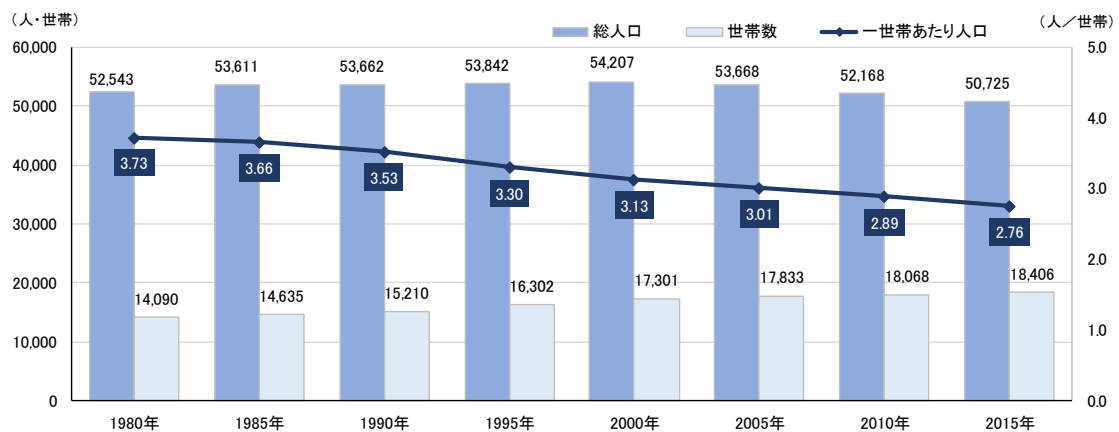
第2部 基本構想

1. 須坂市の概要

① 地勢と沿革

② 人口と世帯の推移

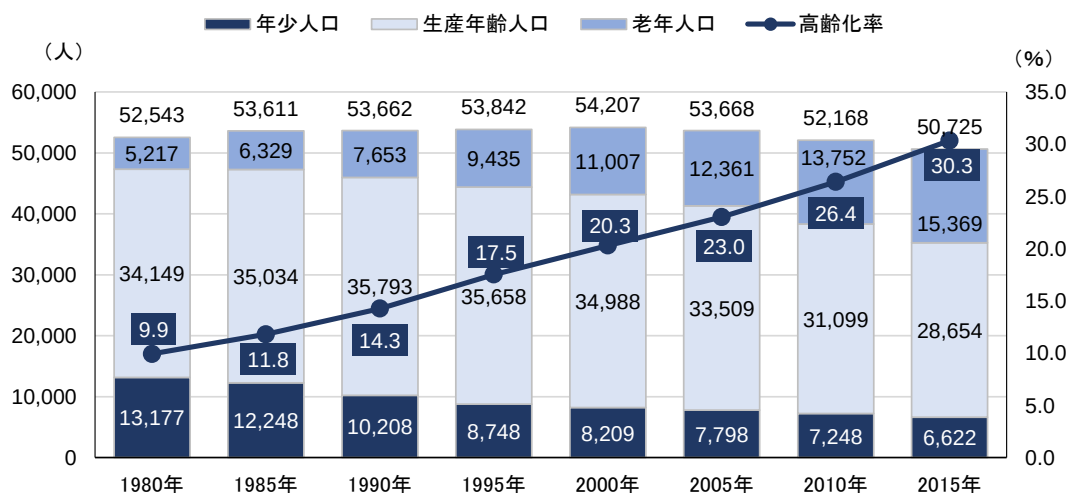
須坂市の総人口は2000年にピークを迎え、以後は減少局面に入っています。核家族化や単身世帯化が進み、世帯数は増加しているものの一世帯あたりの人口は減少しつづけています。



出典：総務省「国勢調査」

③ 少子高齢化の状況

年少人口（0歳～15歳未満）、生産年齢人口（15歳～65歳未満）は減少を続ける一方、老年人口（65歳以上）は増加しています。高齢化率は2015年に30%を超えました。

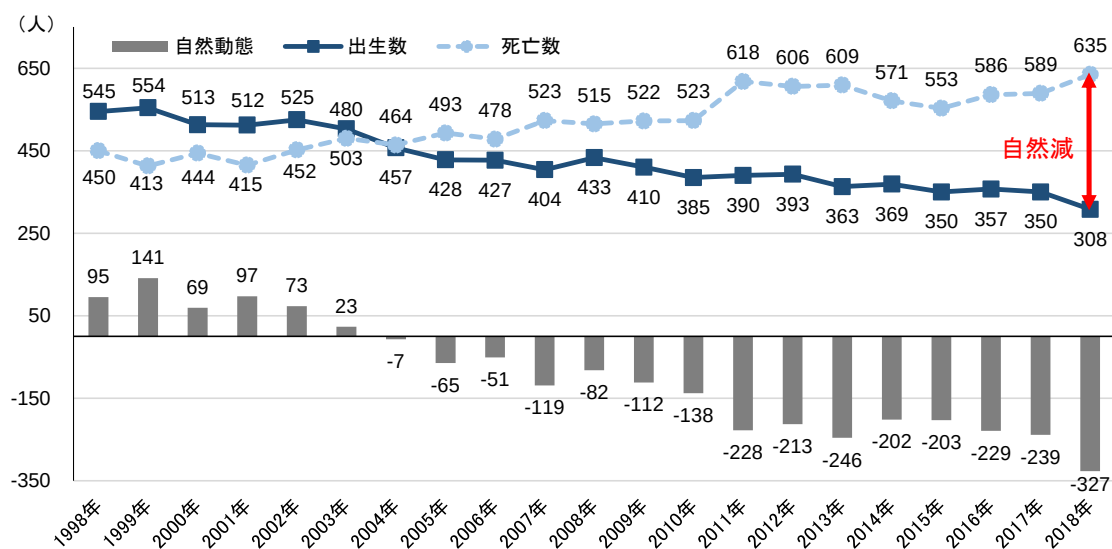


出典：総務省「国勢調査」

④ 自然動態

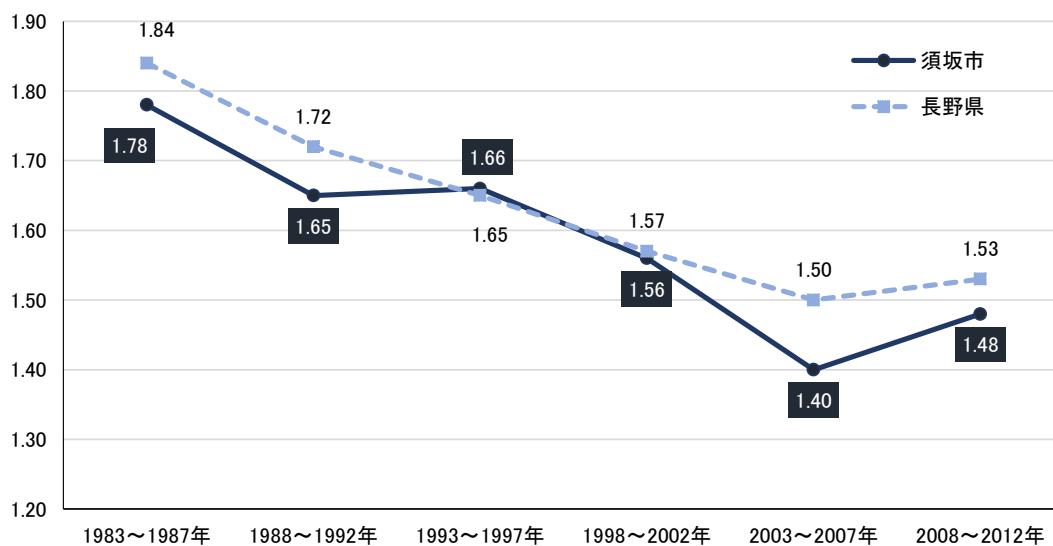
2004 年を境に、出生数を死亡数が上回り、自然減の状況が続いています。合計特殊出生率は年々低下し、長野県全体を下回る水準となっています。

自然動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

合計特殊出生率の推移

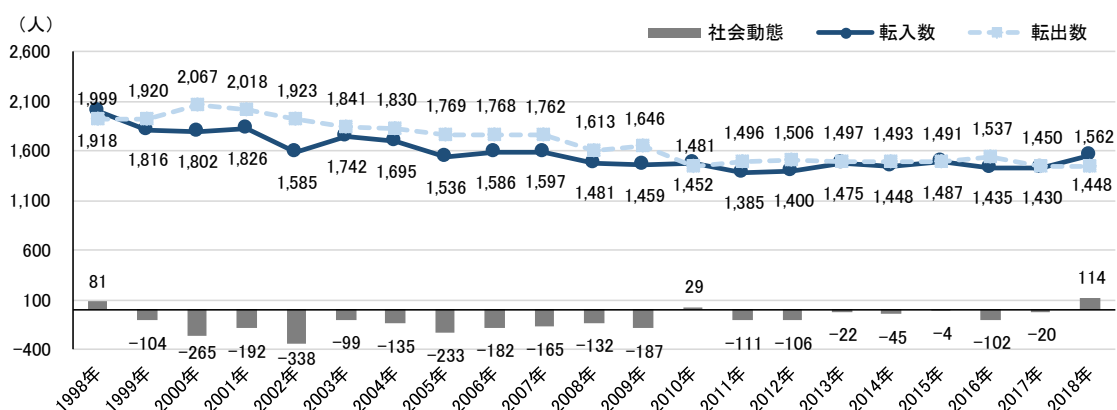


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」2008 年～2012 年

⑤ 社会動態

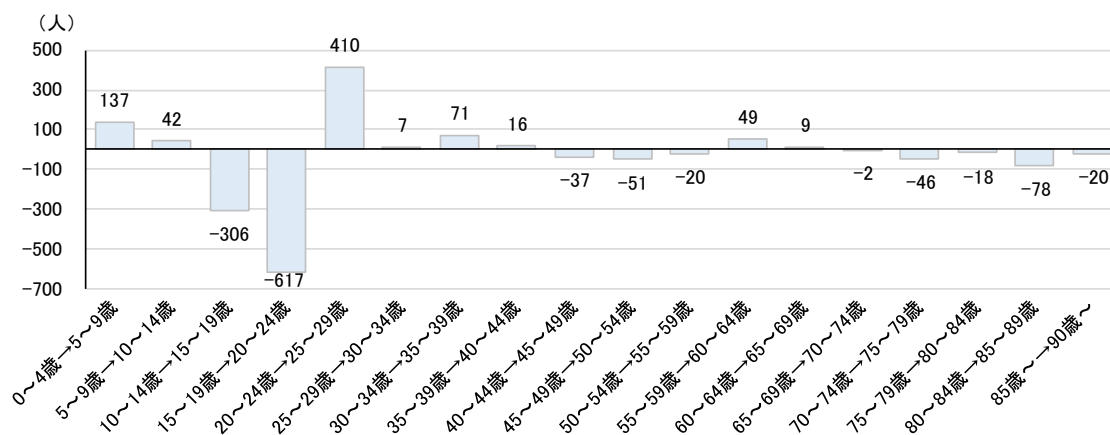
長年、転出超過が続いていましたが、近年は転入と転出がほぼ均衡し、2018年にはわずかに転入が上回り、社会増となっています。年齢別の移動をみると、10代後半から20代前半にかけて大きく転出超過となっており、進学や就職で市外に出る若者が多いことがわかります。逆に20代後半では転入超過となり、就職や結婚のタイミングで転入する世代といえます。

社会動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

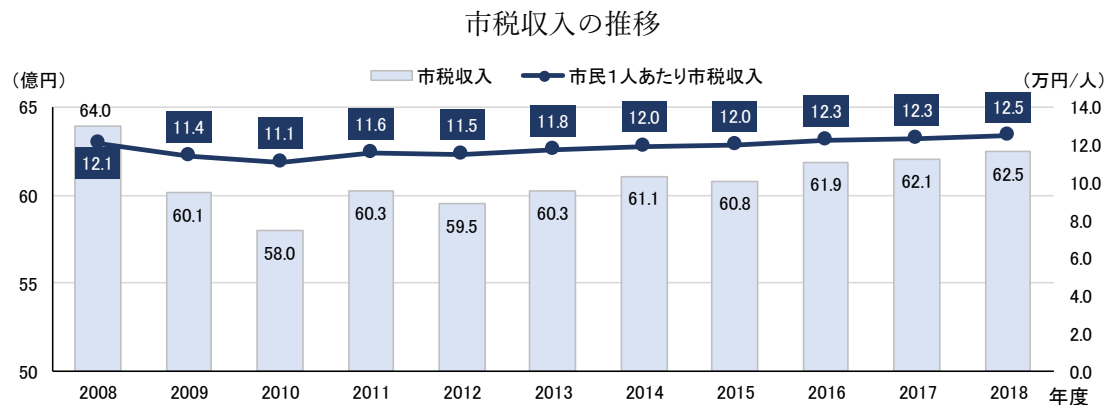
年齢階級別純移動数（2010年～2015年）



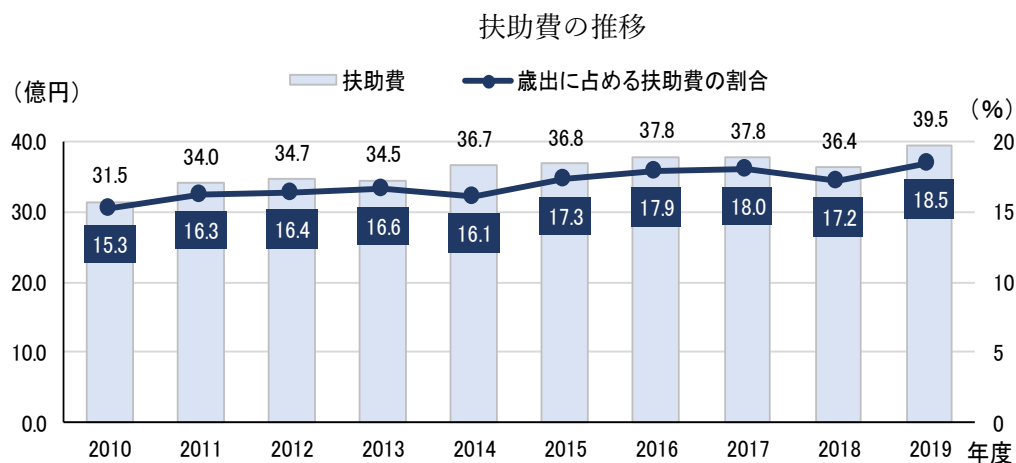
出典：内閣府「REASAS」2010年～2015年データを活用

⑥ 財政状況

市税収入はわずかに増加傾向にありますが、リーマンショック前の水準に戻っていません。医療や介護が必要な高齢者が増えるほか、子育て支援の充実により扶助費（社会保障費）が増え続けています。



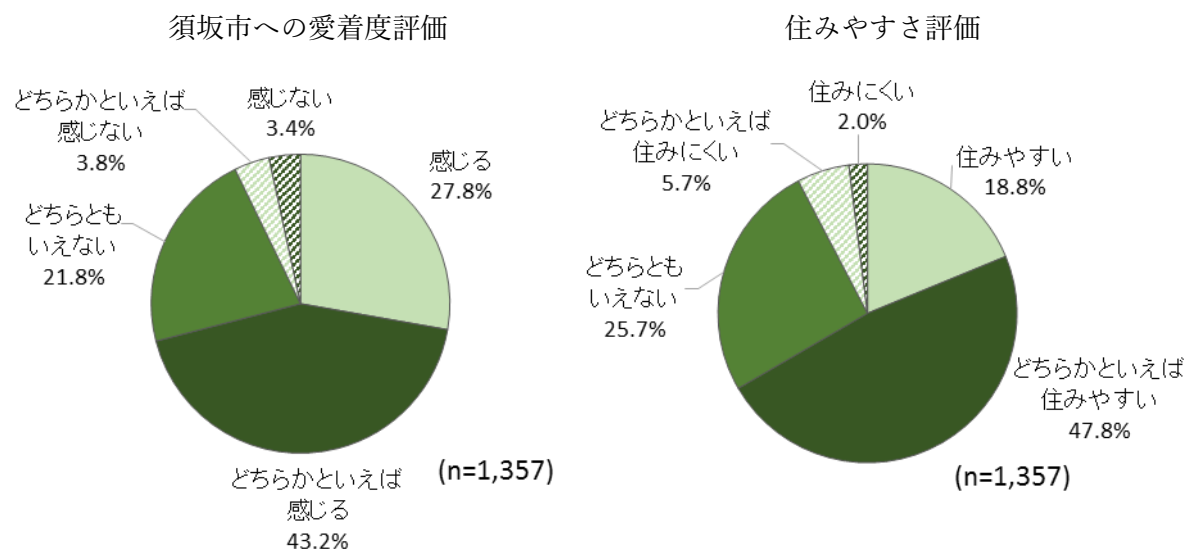
出典：須坂市 財政課



出典：須坂市 財政課

⑦ 市民意識指標

市民意識調査の結果をみると、市民の71.0%が「須坂市に愛着を感じる」としています。
また、須坂市を「住みやすいまち」と評価する人は66.6%となっています。



出典：「市民総合意識調査」2019年7月

掲載の市民意識指標（須坂市への愛着度評価）は一例であり、これ以外にも総合計画全体を見ていただく上で参考となる、

- ・市民が感じる施策の重要度や満足度
- ・市民の活動状況・取組み意向

などの資料を掲載する予定です。
(今後の検討の中で決定していく予定です。)

2. 2030 年への展望～本市を取り巻く環境や未来に起こりうる変化のシナリオ

<これまで>

- 伝統や自然に恵まれた豊かな暮らしと、中核市である長野市に隣接した便利な暮らしを両立できる都市として発展してきました。
- 果物王国・須坂や蔵のまちの伝統を活かしたまちづくりを行ってきました。
- 地域のつながりが強く保たれ、一人ひとりの健康づくりの意識や活発な地域活動が健康長寿の伝統を支えてきました。その結果、元気な高齢者が数多く活躍しています。

<現在の課題>

- 少子高齢化による人口減少が着実に進んでいます。出生率は県内で低い水準となっているほか、進学・就職をきっかけに市外へ流出する若者が少なくありません。
- “移住支援信州須坂モデル”施策により一定の移住の成果がみられるものの、全国から人が集まるような強い産業や観光資源が少なく、市街地の一部は空洞化が進んでいます。
- 果樹栽培が好調ですが、農業者の高齢化は確実に進みつつあり今後も規模を維持・拡大できるかが課題となっています。
- 少子高齢化を背景に、税収の伸びが期待できない一方、医療等にかかる社会保障費は増加し続け、須坂市の財政は経常収支比率の高さが示すように硬直化が進んでいます。
- 限りある行政資源を集中的かつ効率的に投入し、市民との共創により、いかに持続的な行政運営を行っていくかが問われています。

<2030 年までに起こりうる変化とチャンス>

- 時代は世界規模で大きく変化していきます。経済格差や環境問題などの解決に向けて SDGs が掲げられ、世界が一丸となって 2030 年までに取り組んでいくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で全世界が混乱に陥りました。これを機に経済・文化活動や価値観が世界規模で見直され、仕事や娯楽など生活スタイルの変化が加速すると考えられます。
- 国内では、少子高齢化がさらに進み、須坂市も人口の少ない地方都市として、どのようにまちを維持していくかが大命題となります。
- 一方で第 4 次産業革命が進み、各分野のスマート化により高齢化や人手不足を解決することが期待されます。
- 予定されているインター周辺開発により新しい人の流れが生まれ、まち全体のにぎわいや産業にどう波及させるかが重要となります。

- ICT 化の進展により、人々の生活意識や働き方が大きく変わるため、地方暮らしを選択する人が増えると見込まれ、引き続き移住促進への取組が求められます。
- 少子化が進む一方、子育てや教育分野を取り巻くニーズも多様化・複雑化するなか、子育てしやすい環境や豊かな教育機会があることが、若い世代に選ばれるまちの必要条件となります。これからの時代を担う「宝」である子どもたちを地域全体で守り、育てる地域づくりが必要です。
- あらゆる分野で多様性（ダイバーシティ）化が進み、多様な人材の活用と活躍が重要になります。
- 男性や女性、若者や高齢者、障がいの有無などの区別なく、全ての人が「その人らしく」能力を発揮して輝ける社会を構築する必要があります。
- 本格的な人生 100 年時代を迎え、須坂の健康長寿の伝統やノウハウの蓄積は福祉分野だけでなく、例えば、健康管理と新技術の融合（ヘルステック）など新産業分野にも応用できる強みとなります。

3. 将来像

将来像は10年後の2030年に向けて本市が目指す、まちづくりのコンセプトを表すものです。より良いまちづくりに行政・市民・民間企業・関係団体が一丸となって取り組むための合い言葉（スローガン）という側面もあります。

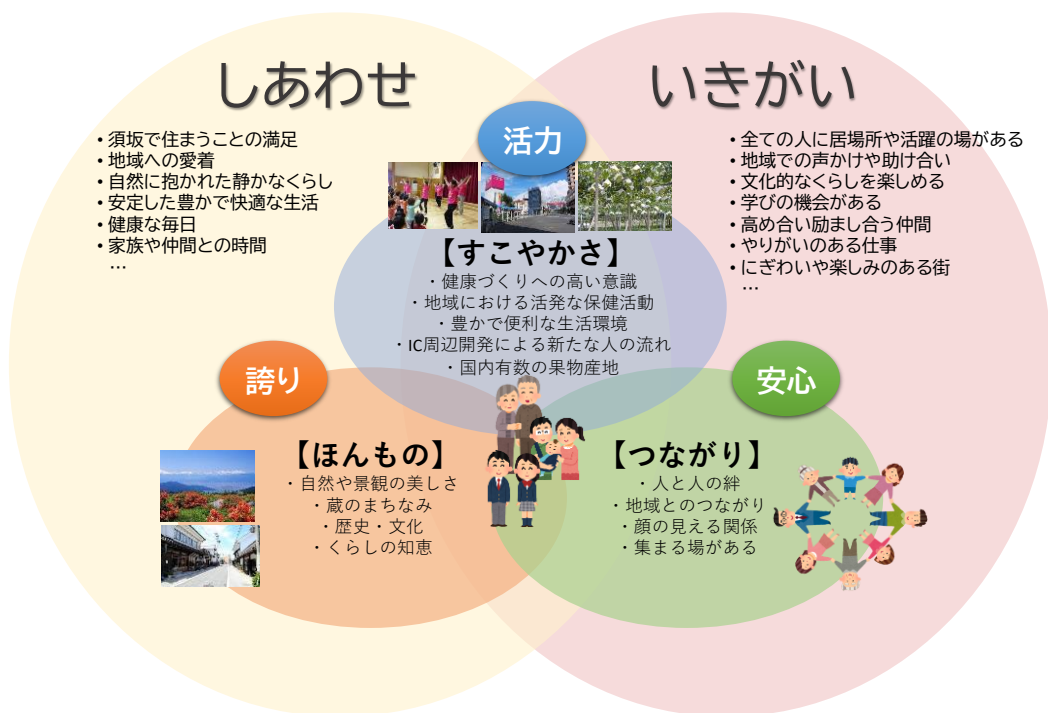
そのため、須坂市の強みや特徴、克服すべき課題などを庁内で検討するとともに、市民意識調査等による市民の意見や総合計画審議会での議論を総合的に踏まえ、以下の将来像を設定しました。

(案1)

豊かな環境で共創により活力あふれるまち

(案2)

豊かな環境で共創により「しあわせ」を感じるまち



こちらのイメージ図はこれまで将来像を考える上でのイメージ図として示してきましたが、今後基本構想案をつめていく段階では、逆の発想で「将来像をイメージするための概念図」として修正する方向で考えています。

●将来像に込めた想い

- 須坂市が目指す究極の目標は、市民一人ひとりのしあわせです。
- しあわせとを感じる要素は人それぞれですが、地域の宝である「ほんものの誇り」、「つながりの安心」、「すこやかさの活力」が一人ひとりのしあわせやいきがいを形成し、まちの活力を生み出す源泉となっています。

「ほんものの誇り」・・・美しい自然や歴史・文化、そのなかで育まれてきた地に足の着いた豊かな暮らしが、市民の誇りや心のよりどころとなっています。

「つながりの安心」・・・人は独りではしあわせにはなれず、誰もが支え合いのなかで生きています。須坂市は地域のつながりを大切にし、一人ひとりに居場所や活躍の場があり、誰ひとり孤独（孤立）にさせないまちをめざします。

「すこやかさの活力」・・・健康づくりを中心とした市民活動の蓄積や農業をはじめとする産業がバランスよくあることが、まちの活力につながっています。こうした営みは市民・民間企業・関係団体の努力や切磋琢磨から生まれ、その共創がまちの原動力となっています。

●「孤独」と「孤立」の表現について

⇒現在、文章の中では孤独（孤立）として併記しています。辞書的な意味では、「孤立」は状態を表し、「孤独」はその人が感じる概念となります。

以下、遠藤会長よりご意見をいただいています。

- ・アフターコロナの影響で、「孤立」ということはむしろ新社会のスタンダード（新常态）になりつつある。
- ・「孤立」（Alone）は「一緒にいること」（Together）と対になる言葉。
- ・「孤独」は孤立と違い、単に一人でいることと違い、社会からの閉鎖も含んでいる。
- ・「孤立」には心のつながりが残っているが、「孤独」は心のつながりが欠けている。
- ・行政が行っていくべきことは「孤立」から「孤独」を生まない支援。そのために寄り添う支援が今後ますます必要になる。

愛称にも掲げる「チャレンジ」という点を重視し「進化」を筆頭に記載してきましたが、委員会意見を踏まえ、まず地域の宝を「継承」することを重んじるところにむしろ「須坂らしさ」があるという考えから、あくまで同列概念という認識を持ちつつも、記載上は「進化」と「継承」の順を変更しました。

4. まちづくりの基本的な視点

将来像に掲げたまちの実現に向けて、第六次総合計画を進めていくうえでの基本的な考え方を示します。

(1) チャレンジ指針（まちづくりの基本指針）

計画の愛称を「須坂みらいチャレンジ 2030」としたように、本計画では人口減少という大きな社会課題を筆頭に、さまざまな時代変化に臨機応変に対応していく前向きなチャレンジが必要になります。そこで、すべての政策分野に共通する取組方針を「チャレンジ指針」として定めます。

■チャレンジ指針 1：『継承』

ICT（情報通信技術）化やグローバル化の進展により、地域がもつ個性が希薄になりがちですが、選ばれる地域になるためには、他にない強みや魅力を守り、磨くことが必要です。守るべき地域の宝（「ほんものの誇り」、「つながりの安心」、「すこやかさの活力」）を次代に継承していくための仕組みと担い手をつくります。

■チャレンジ指針 2：『進化』

第 4 次産業革命と言われる技術革新が日々進んでいます。IoT（インターネットと様々なものが接続されること）、ビッグデータ（巨大で複雑なデータの集合）、AI（人工知能）、ロボットといった新たな ICT（情報通信技術）を行政運営、産業、暮らしの各方面に取り入れ、進化に柔軟に対応します。

■チャレンジ指針 3：『学びと行動』

保健指導員制度を例に、須坂には学びと行動の歴史があります。この精神を受け継ぎ、一人ひとりが自分事として地域の課題に向きあい、主体的に学び、地域や周囲の人々のために行動することで強く安定した地域をつくります。

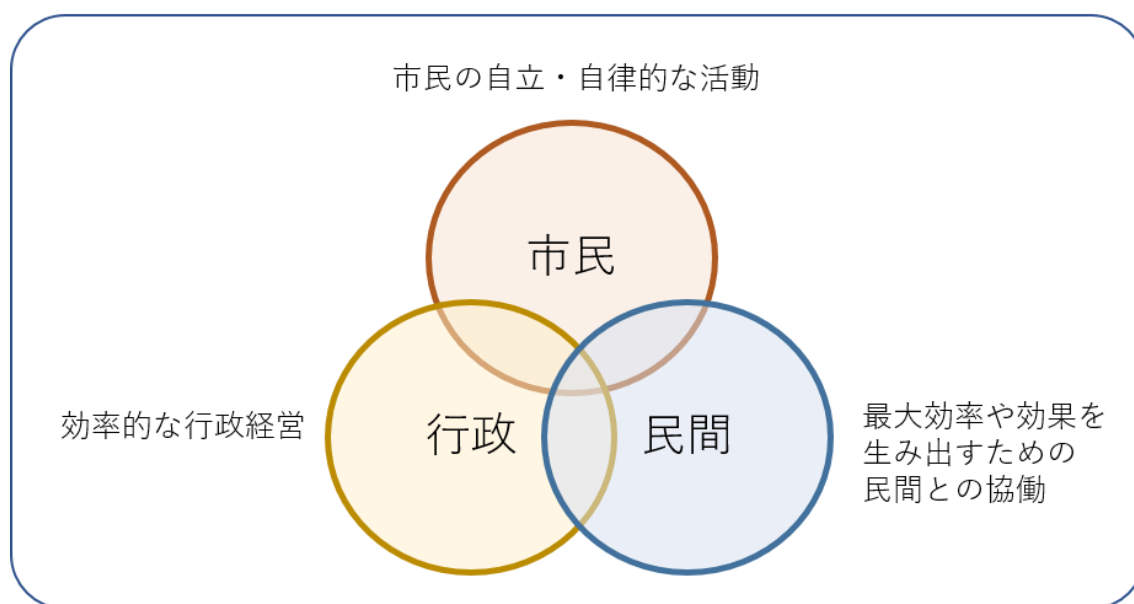
(2) これからの地域経営と共創のまちづくり

少子高齢化による人口減少や先行きが不透明な景気動向を背景に、これまで以上に厳しい財政状況を迎えることが予想されます。今後の地域経営は行政、市民、民間（企業や各種団体）が知恵を出し合い、それぞれの立場で役割と責任を全うすることが求められます。第六次総合計画は行政計画であるとともに、3 者が切磋琢磨して「共創」による活力あるまちづくりを行うための共通の指針となるものです。

★チャレンジ指針 2 「進化」 内の表現について

定義を調べると、「ICT」は上位概念で、いわゆる第 4 次産業革命の代表的な新たなコア技術は「IoT」、「ビッグデータ」、「AI」、「ロボット」となっており、これらは新たな ICT の潮流といえます。これらを踏まえ、前回審議会から表現変更しました。

3者の共創による活力あるまちづくり



中心部分は「共創」による「活力」が生み出される磁場というイメージですが、今後、それらを分かりやすく表現できるようなイメージ図を検討します。

(3) 国際目標「SDGs（エス・ディ・ジーズ）」との関連

「SDGs（エス・ディ・ジーズ）」は、2015年の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されています。「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、発展途上国だけでなく、先進国を含む国際社会全体の目標として、経済・社会・環境等の諸問題を総合的に解決することを目指したものです。

わが国では、市町村が地域の諸問題の解決にSDGsを活用することにより、地方創生を推進するよう推奨しており、本市の総合計画においても、SDGsの17の目標を関連付け、国際的な目標の方向性との対応を意識しながら、施策を進めていきます。



基本構想の中ではこのような形で市のSDGsへの意識と取組み姿勢を宣言します。

今後策定を進める基本計画（各分野の施策）の中でSDGsアイコンを使用し、施策の取組み内容との関連付け（どの施策がどのSDGsの取組みを意識して行われるものであるか）を示す予定です。

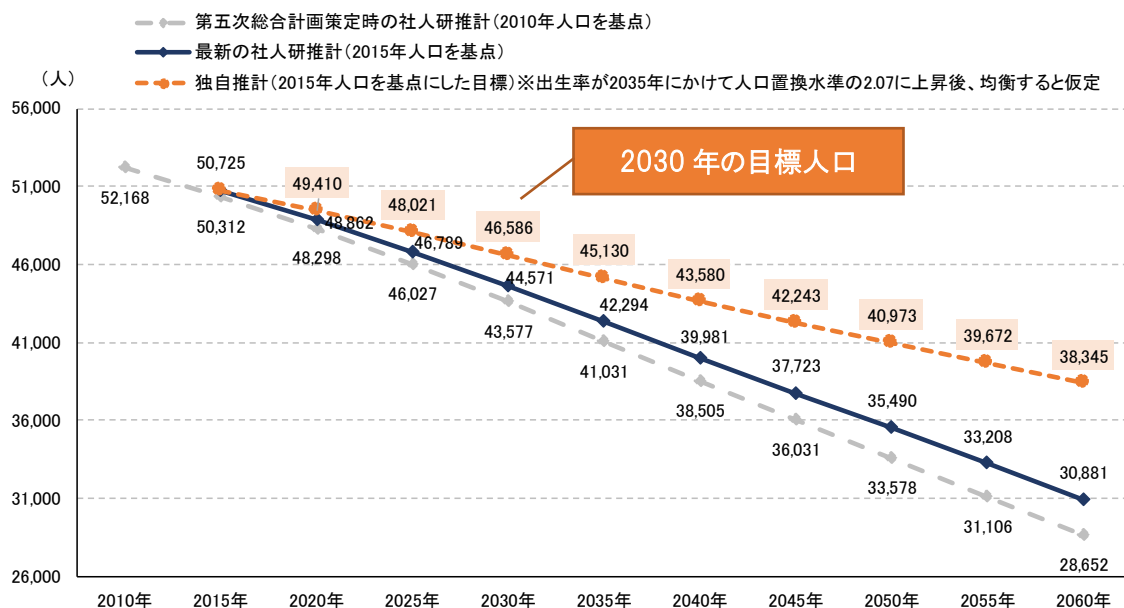
5. 将来目標人口

2030 年の目標人口 46,500 人以上

最新の国立社会保障・人口問題研究所による須坂市の人口推計（2015 年の国勢調査人口を基点とする推計）と独自推計を行いました。独自推計は、合計特殊出生率が 2035 年にかけて人口置換水準の 2.07 に上昇した後は均衡して推移、純移動率は 2015 年の後は均衡する（±ゼロで推移）と仮定してシミュレーションを行ったものです。

最新の社人研推計による人口推計では、5 年前の社人研推計よりもやや減少の度合いが緩やかとなり、2030 年時点で約 1,000 人多い 44,571 人と推計されています。緩やかになったとはいえ、2015 年からの 15 年間で 6,000 人以上減少すると見込まれています。

独自推計によるシミュレーションでは、2030 年に 46,586 人と推計され、社人研推計よりも 2,000 人ほど上回る水準です。



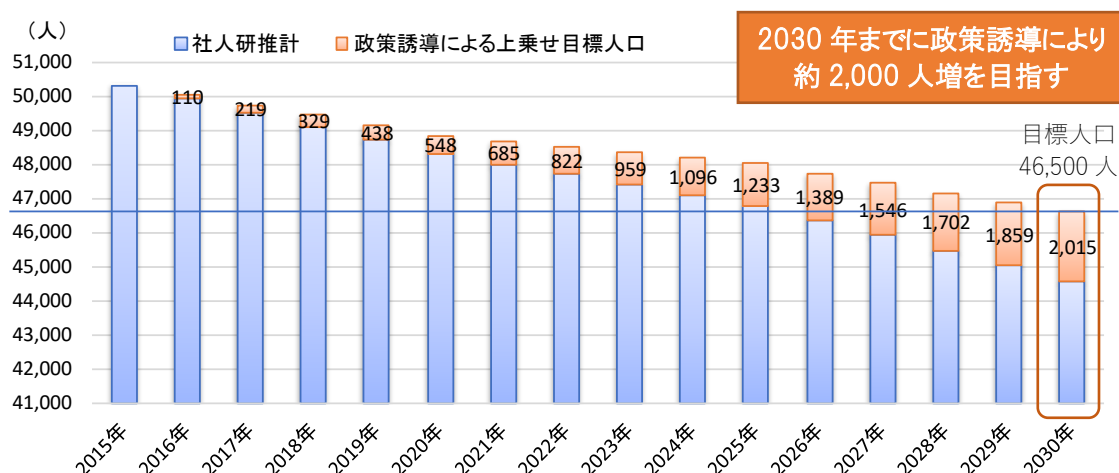
出典：国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

（注）

- ・内閣府が配布している「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート」を使用して推計。年齢不詳の人口を含んでいるため、社人研が公表している結果表の推計人口（年齢不詳人口を含んでいない）とわずかに合致しない。
- ・合計特殊出生率：一人の女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子供の数の平均
- ・人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと
- ・純移動率：5 年間の純移動数（転入超過数）を人口で割った値（性・年齢層別）

独自推計と社人研推計の差分が、本市の政策誘導によって獲得を目指す人口目標です。2030年までの獲得目標人口は約2,000人で、結婚・子育て支援等による合計特殊出生率の上昇、インター周辺開発や「移住支援信州須坂モデル」の強化等による移住促進などの政策により上乗せし、目標達成を目指します。

政策誘導人口の目標



(注) 社人研推計、独自推計の差分を政策誘導人口として按分し作成

政策誘導による目標人口については、「出生率の上昇による上乗せ人口」及び「移住定住政策等による上乗せ人口」等の内訳を記載し、より目標を明確化する予定です。

6. 重点戦略（地方創生施策）

⇒総合戦略の内容（戦略の柱の構成）・統合方法は今後検討

- 重点戦略① 須坂市に仕事をつくり安心して働けるようにする
- 重点戦略② 須坂市への新しい人の流れを創る
- 重点戦略③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 重点戦略④ 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

策定委員会で指摘のあった点を総合的に勘案し、分野構成を練り直しました。
 今回の審議会(書面会議)では大まかな枠組みや文章表現をご確認いただくことに留め、
 今後実施する施策ヒアリング結果等も踏まえ、細かい修正・追記を行い、案を構成して
 いく予定です。

7. 基本目標（分野別総合政策）

将来像を実現するため、政策分野別に 2030 年までに目指すまちの姿を基本目標として定めます。

政策分野	基本目標（目指すまちの姿）	該当する施策
人権・共生・全世代活躍	基本目標① 多様性を認めあい、誰もが活躍できるまち ➤ 性別・国籍・障がいの有無などの違いを超えて、互いに多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける活躍の場を持てる共生社会を目指します ➤ SDGs の基本理念「誰一人取り残さない」に沿った取組みを重点的に目指します ➤ 「人と人」、「人と資源」が世代や分野を超えてつながり、一人ひとりが生きがいを感じられる全世代活躍のまちを目指します	地域共生社会／男女共同参画・女性活躍／多文化共生
子育て・教育	基本目標② 子どもの個性と力がのびのび育つまち ➤ 安心して結婚・出産・子育てができる地域の子育て力の強化やワンストップの子育て支援により子育て世代に選ばれるまちを目指します ➤ 変化する時代の中、チャレンジ精神をもって、いきいきと活躍できる人材を育む特色ある教育を目指します	婚活支援／切れ目のない子育て支援／母子保健／特色ある教育／発達支援／食育
健康・社会福祉	基本目標③ 健康で健やかに暮らせるまち ➤ 市民主導の健康づくり活動を継続し、人生 100 年時代にふさわしい先進モデルの確立を目指します ➤ 高齢になっても安心して地域で過ごせる支え合いの地域包括ケア体制を目指します ➤ 支援を必要とする人が地域の中で孤立することなく、誰もが安心して暮らすことができ、地域全体で見守り、寄り添い、支えあうまちを目指します	健康長寿／介護予防／地域医療／地域包括ケアシステム／障がい者福祉／生活困窮者の支援
文化・スポーツ・生涯学習	基本目標④ 一人ひとりが学び、高め合うまち ➤ 市民主体の学びの活動を維持・発展させることを目指します	スポーツ活動／文化・芸術／生涯学習

政策分野	基本目標（目指すまちの姿）	該当する施策
	➤ 人生 100 年時代を豊かで文化的に自分らしく生きることのできるまちを目指します ➤ 地域の歴史・伝統文化を学び、次の世代へ受け継ぐ仕組みのあるまちを目指します	
安心・安全・環境・生活基盤	基本目標⑤ 安心・安全で便利な生活と美しい自然環境がともにあるまち ➤ 自然災害の教訓を活かし、気候変動の時代に向けて災害に強いまちを目指します ➤ 豊かな自然環境を未来の世代に引き継ぐため、環境保全に対する意識が高いまちを目指します ➤ 交通安全や防犯、消費生活の安全に対して自主的な活動が行われ、啓発意識が高いまちを目指します	自然環境・景観保全／循環型社会／防災・防犯／消防・救急／公共交通／土地利用／インフラ整備／住環境／インター周辺開発
産業・雇用・移住定住	基本目標⑥ 活力と賑わいのある自立したまち ➤ 本市の強みである農業や健康づくりを軸に、商工業・サービス業との連携を進めるなど、既存産業の高付加価値化や新産業創出を目指します ➤ 様々な世代に雇用機会が豊富にあり、起業にチャレンジしやすいまちを目指します	産業振興（農林業・商工業・観光）／地産外産／新産業創出／企業誘致／労働環境整備／起業支援／U ターン
行財政・共創・移住定住	基本目標⑦ 市民とともにつくる持続可能なまち ➤ ICT 化を進めるとともに、民間活力を活かしたスピード感のある効率的な行政運営を目指します ➤ 対話や信頼関係に基づき、住民や自治組織と行政が共創するまちづくりを目指します ➤ 快適で利便性の高い都市生活と、豊かな自然に囲まれた田舎暮らしを高度に両立させたまちとして魅力を高め、「住み続けたいまち」、「移り住みたいまち」を目指します	広報広聴／広域連携／自治活動／市民参加／ICT 利活用／行政組織／財政運営／移住促進

※「該当する施策」欄は現時点での想定であり、どの基本目標の配下に位置付けるかは、今後変更となる場合があります。（分野横断型の「移住定住」や「少子化対策」など）

8. 土地利用構想

※政策推進課とまちづくり課で調整（都市マスタープランとの整合）

9. 国土強靱化にかかる基本構想

※政策推進課と総務課及び関連各課で調整

第3部 前期基本計画

1. 体系図

2. 施策の構成と見方

3. 施策の展開

【今後の策定スケジュールについて】

●基本構想について

今回の案に対していただくご意見をもとに、さらに案を練り直します。

⇒第6回総合計画審議会（8月中旬）で修正後の案をご審議いただく予定です。

●基本計画（基本施策及び施策）について

・現行計画の施策評価：5月（終了）

・施策評価を元に理事者ヒアリング（政策対話）：6月上旬

・基本計画たたき台の作成

⇒「策定委員会」分科会・「審議会」分科会を開催（分野別に細かい部分を検討）

⇒これと同時に、施策の関連団体等との意見交換：7月頃目途

↓

第6回総合計画審議会（8月中旬）で素案をご審議いただく予定です。

↓

第7回総合計画審議会（9月上旬）…修正した基本構想・基本計画案を審議

↓

パブリックコメントの実施（9月中旬）

↓

第8回総合計画審議会で最終案承認（9月下旬）